

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県越谷市 越谷市立病院

| 法適用区分 | 業種名・事業名 | 病院区分 | 類似区分 | 管理者の情報 |
|---------|---------|-----------|---------------|------------|
| 当然財務 | 病院事業 | 一般病院 | 400床以上～500床未満 | 非設置 |
| 経営形態 | 診療科数 | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1 | 指定病院の状況 ※2 |
| 直営 | 19 | 対象 | ド 透 別 方 | 救 臨 輸 |
| 人口（人） | 建物面積（㎡） | 不採算地区中核病院 | 不採算地区中核病院 | 看護配置 |
| 345,047 | 32,126 | 非該当 | 非該当 | 7：1 |

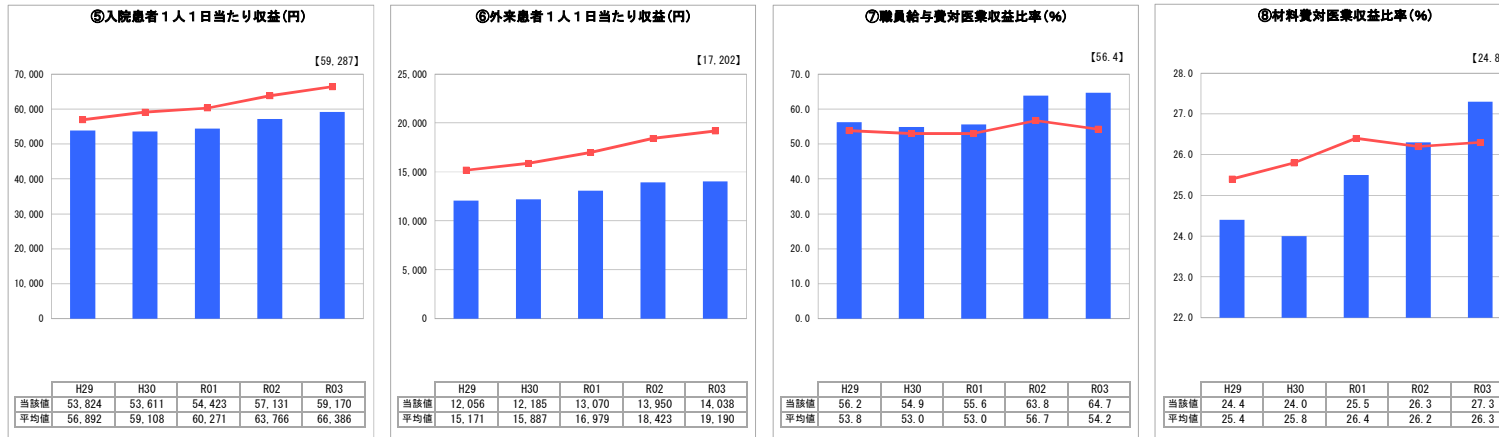
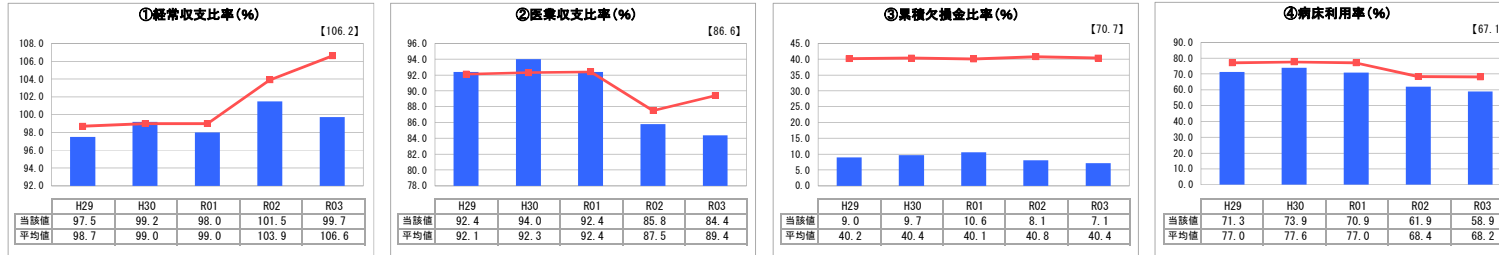
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

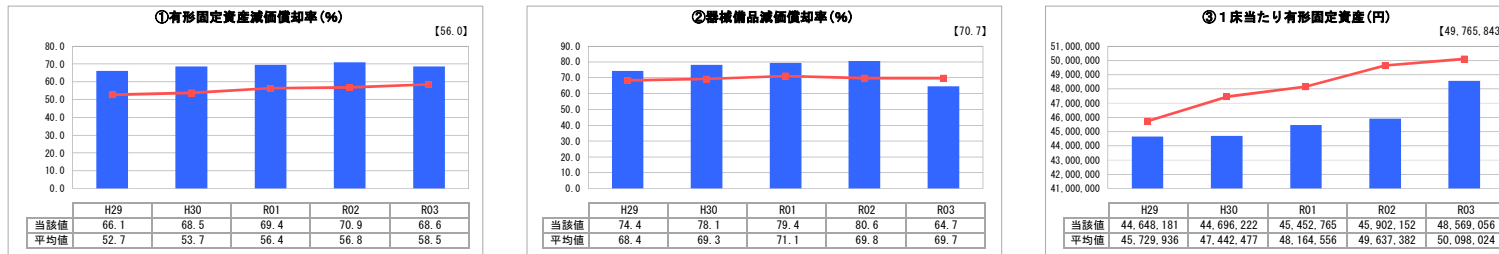
| 許可病床（一般） | 許可病床（療養） | 許可病床（結核） |
|------------|------------|---------------|
| 481 | - | - |
| 許可病床（精神） | 許可病床（感染症） | 許可病床（合計） |
| - | - | 481 |
| 最大使用病床（一般） | 最大使用病床（療養） | 最大使用病床（一般+療養） |
| 315 | - | 315 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該病院値（当該値） |
| — 類似病院平均値（平均値） |
| 【】 令和3年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

| 病院・ネットワーク化 | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|------------|-----------|-----------|
| - | - | - |
| 年度 | 年度 | 年度 |

I 地域において担っている役割

地域の基幹病院として急性期医療の役割を担っており、医療連携・機能分化を図る中で、救急患者や紹介患者をスムーズに受け入れ、後方の連携施設に逆紹介を行うことで、地域のハブとなる病院を目指す。特に東部医療圏において「救急医療」「がん医療」「小児・周産期医療」を担う役割が大きい。
また、新型コロナウイルスの感染拡大についても地域の医療機関と連携し継続した医療提供を行う。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 後述する④病床利用率、⑤入院患者1人1日当たり収益、⑥外来患者1人1日当たり収益の理由により類似病院平均値より大きく乖離しているもの、数値自体はほぼ100%であり経営は健全であると考えている。
②医業収支比率 病院の本業である医療活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合である。新型コロナウイルス感染症等の補助金を含まないことから病院事業全体が低い数値になっている。さらに、当院が類似病院平均値及び当院の前年度値より低い理由は、後述する④病床利用率、⑤入院患者1人1日当たり収益、⑥外来患者1人1日当たり収益の理由によるものである。
④病床利用率 当院の前年度値より低い理由は、新型コロナの影響を受け、医療従事者の感染による人員不足や、2月から3月にかけて発生した小規模院内クラスターに伴う入院規制などが原因である。
⑤入院患者1人1日当たりの収益 当院の前年度値より増加しているものの、類似病院平均値との比較では大きく乖離している理由は次のとおりである。
・高急性期病床(ICU、HCU)を有していないこと。
・紹介患者、救急患者の受け入れが目標に到達していないため。
⑥外来患者1人1日当たりの収益について 順調に伸びているものの、類似病院平均値より低い水準となっている理由は次のとおりである。
・紹介患者、救急患者の受け入れが目標に到達していないため。
・病状が安定した患者について逆紹介先の医療機関間に時間を要し、医療分限に苦しんでいるため。
⑦職員給与費対医業収益比率 類似病院平均値より高くなっている。当院は食事の提供や外来窓口業務等については委託せず自費としているため、職員給与費が類似病院より高くなっている。
⑧材料費対医業収益比率 類似病院平均値より高い水準となっている。これは新型コロナの影響を受け医療収益が減少したこと、抗がん剤の使用量増加により材料費が増加したことから材料費対医業収益比率が高くなったものである。

2. 老朽化の状況について

①②③有形固定資産、器械備品減価償却率、一床当たり有形固定資産
当院は昭和51年の開院以来、平成5～9年度にかけて、大規模な増築工事や改修工事を行い、施設の維持を図ってきた。また、医療器械についても計画的な保守点検や買い替え等を行ってきたところである。
しかしながら、経年劣化による老朽化は否めないため、将来的な施設の建替等について検討し調査を行っている。

全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減収は顕著で当院に限らず病院事業全体の問題となっている。当面は医療提供体制を維持しつつ、国・県からの支援金を受けつつ年度並みの収益確保を目指す。また、長期目標としては、安定した経営基盤を築くため、類似病院との比較による経営分析を行い、「第6期中期経営計画」に基づき「収益確保対策」「費用削減対策」「医療の質の向上・患者サービスの向上」「管理運営体制の強化」の4項目を柱とする各種施策に取り組んでいく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和3年度決算）

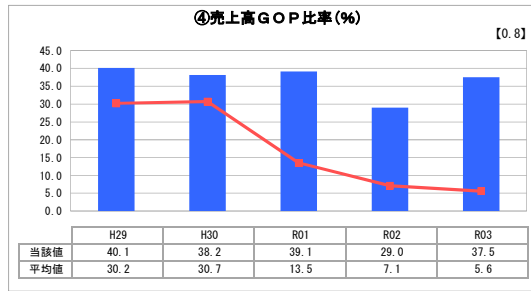
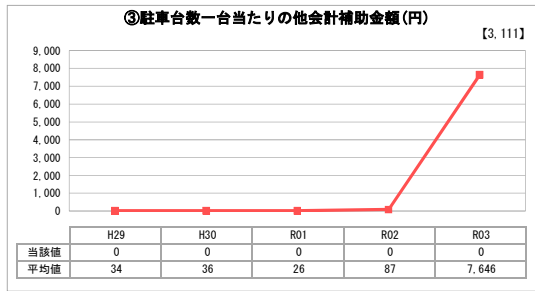
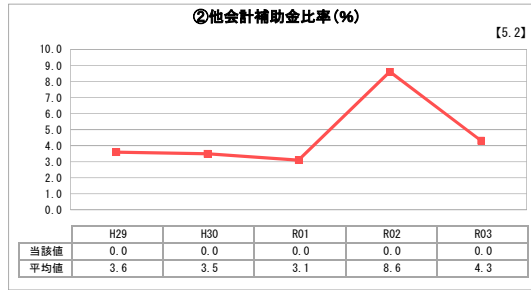
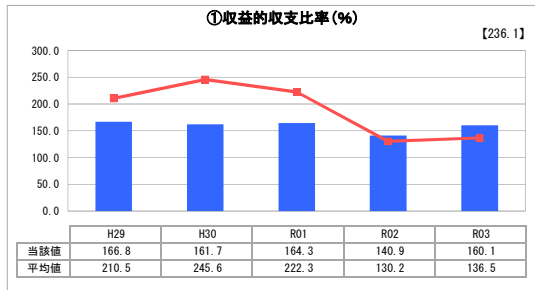
埼玉県越谷市 越谷駅東口

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似施設区分 | 管理者の情報 |
|-------------|----------------|-----|-------------|--------|
| 法非適用 | 駐車場整備事業 | - | A1B1 | 非設置 |
| 自己資本構成比率(%) | 種類 | 構造 | 建設後の経過年数(年) | |
| 該当数値なし | 届出駐車場 附置義務駐車施設 | 立体式 | 9 | |

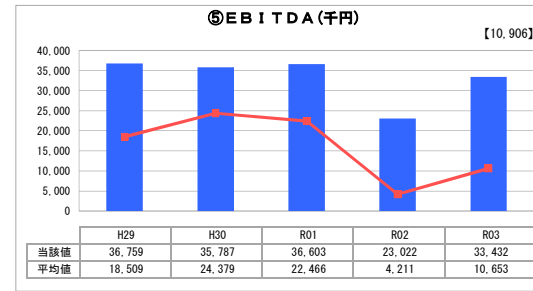
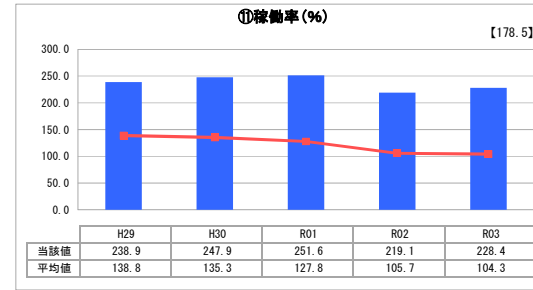
| 立地 | 周辺駐車場の需給実態調査 | 駐車場使用面積(m ²) |
|---------|----------------|--------------------------|
| 駅 | 無 | 9,989 |
| 収容台数(台) | 一時間当たりの基本料金(円) | 指定管理者制度の導入 |
| 409 | 200 | 利用料金制 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該施設値(当該値) |
| — 類似施設平均値(平均値) |
| 【】 令和3年度全国平均 |

1. 収益等の状況



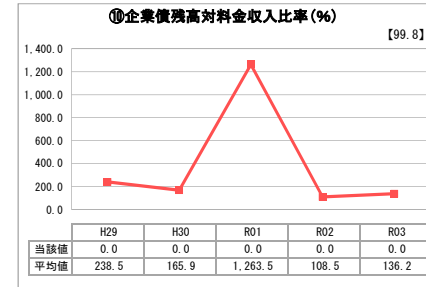
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



| | |
|--------------|---------|
| ⑦敷地の地価(千円) | 580,980 |
| ⑧設備投資見込額(千円) | 7,000 |



分析欄

1. 収益等の状況について
 平成24年度に開場した当初は、特別会計にて経理していたが、想定より利用台数が少なかったことなどから料金収入が不足したため、一般会計から繰入を実施した。平成26年度以降は、利用料金制の導入と併せて料金体系を見直したことにより収支が改善したため、繰入は実施していない。
 令和3年度の①収益的収支比率、④売上高GOP比率及び、⑤EBITDAのいずれも社会情勢が安定に向かっており回復基調にあり、令和元年度以前と同水準とまではいかなかったが総収益増により増加した。
 なお、②他会計補助金比率及び、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額について該当はない。

2. 資産等の状況について
 地価については、公示価格などを参照して算出しており、設備投資見込額については、個別施設計画に位置付けられた設備について概算費用を算出したものである。
 なお、⑩企業債残高対料金収入比率については、企業債を借り入れていないため該当はない。

3. 利用の状況について
 当該駐車場は、平成24年度に開場し、当初は1か月あたりの利用台数は約8,000台であった。
 利用状況については新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は落ち込んだが、社会情勢が安定に向かっており、令和3年度の駐車場利用台数は、例年と同水準まで持ち直している。
 今後については、当該駐車場の収容台数から勘案すると、例年の利用台数から大幅な増加は見込まれないが、引き続き安全で快適に利用できるような施設の管理運営に努めていく。

全体総括
 開設当初（平成24年6月開場）は指定管理者制度を活用し、特別会計にて運営していた。しかし、開場から2年間は、駐車場が開場したことに対する認知が不十分であったことなどにより、利用状況が当初の想定を下回ったため駐車場の料金収入が想定よりも不足したことから、不足分の補填を一般会計から繰り入れていた。
 このような状況を改善するため、平成26年度に利用料金制の導入と併せて料金体系を見直し、指定管理者がもつ民間のノウハウを最大限に活用し、運営の自由度を高めたことから、利用台数の増加が図られることで収支が改善したことにより、現在まで収支は黒字で推移している。
 今後も、引き続き指定管理者と連携しながら、当該駐車場の適正な管理運営に努めていく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 越谷市

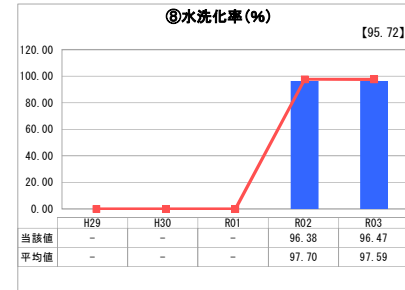
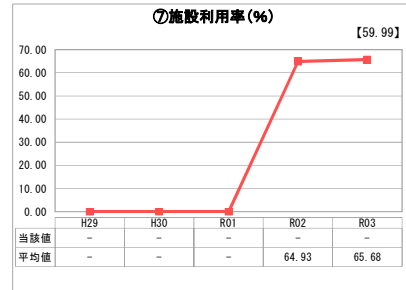
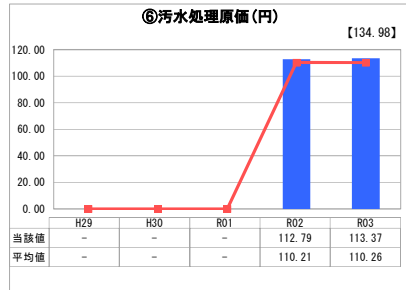
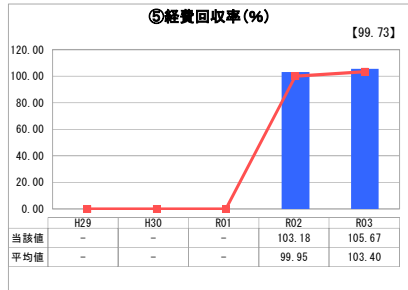
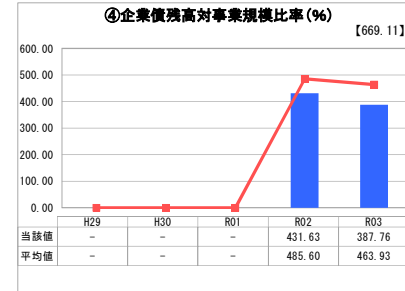
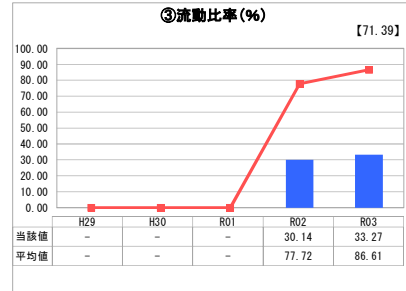
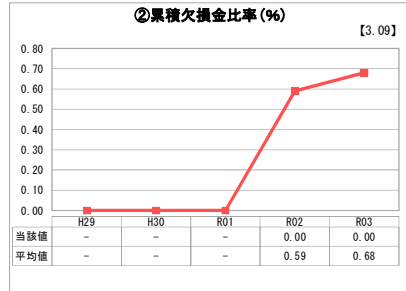
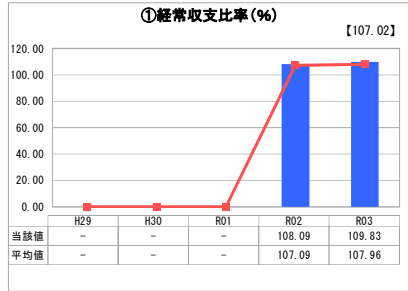
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Aa | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 68.97 | 84.23 | 86.69 | 2,574 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 345,047 | 60.24 | 5,727.87 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 290,315 | 27.79 | 10,446.74 |

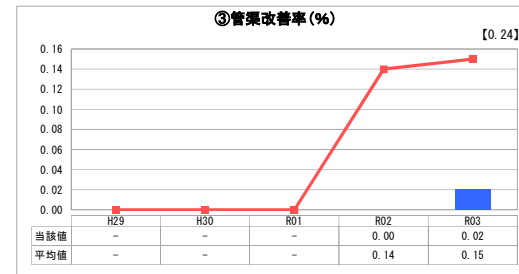
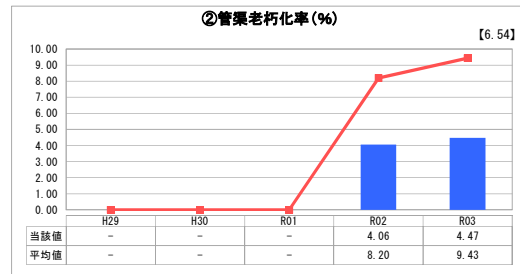
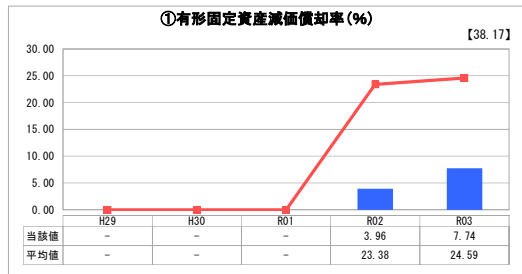
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を超えており、また類似団体平均水準であることから適正な数値であると考え。将来的な人口減少や施設維持管理費の増加が見込まれており、下水道事業経営戦略に基づき健全な経営に努める。

② 流動比率
令和3年11月検分から使用料改定が反映されたことによる収入増加や、支払利息の減少等により指標が改善した。

③ 企業債残高対事業規模比率
企業債の償還が進んだことにより指標が改善した。類似団体平均値以下の水準となっており、今後も計画的な更新投資を行い、適正な水準となるよう努める。

④ 経費回収率
100%を超えており、適正な数値であると考え。今後増加する改築・更新費用を考慮し、下水道事業経営戦略に基づき健全な経営に努める。

⑤ 汚水処理原価
113.37円であり、類似団体平均同水準となっており、適正な数値であると考え。計画的な更新投資など費用の平準化を図り、適正水準の維持に努める。

⑥ 水洗化率
96.47%となっており、類似団体平均と同水準となっている。今後も継続して水洗化普及活動を実施し、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均、全国平均値と比較して低い値となっている。これは地方公営企業法の適用の際の資産評価にあたっては、新規取得の扱いとなり、法適用以前の減価償却相当額が減価償却累計額に計上されていないことが要因である。

② 管渠老朽化率
現時点で耐用年数を迎えた資産は少なく、類似団体平均、全国平均値と比較して低い水準に留まっている。今後耐用年数を迎える管渠が増加し、指標は増加傾向にある。

③ 管渠改善率
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な更新・改築に取組んでいる。

全体総括

指標について全体的に改善傾向にあり、概ね健全な経営状況と考えられる。令和3年度に実施した料金改定において、基本水量や水量区分の変更を行ったが、料金収入の想定値を下回る結果となり、流動比率に影響が出た。流動比率の改善については、本市における人口は減少に転じており、それに伴う使用料収入の減少や、施設の維持管理費の増加などがあるなかで、下水道使用料の改定や、水洗化率の向上などにより収益性を高め、また、計画的な更新投資や業務の効率化によって費用を抑制することで、指標改善に取組んでいる。

下水道施設の老朽化対策については、今後耐用年数を超過する資産が増加していくため、引続きストックマネジメント計画に基づく、計画的な更新・改築に取組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。